

金融市場NOW

テーパリング加速でも堅調な米国株と出遅れる日本株

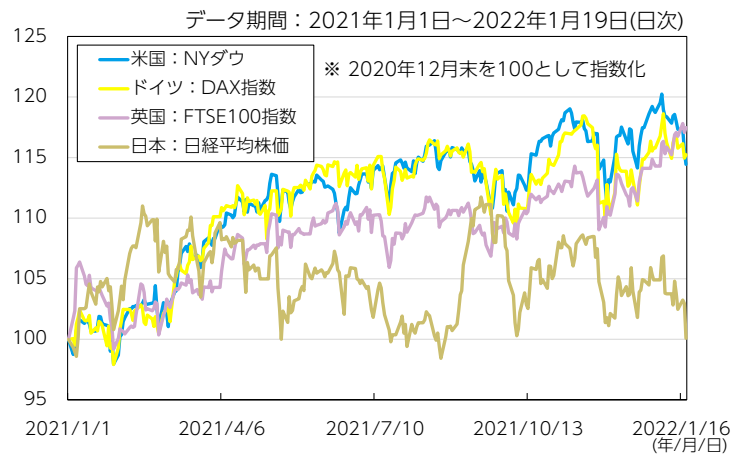
コロナ禍からの景気回復下、先進国株の中で出遅れた日本株

- 2021年の先進国株は概ね堅調に推移。特に米国株は史上最高値を更新するなど年を通して堅調。
- 世界各国は感染対策と経済活動の両立を模索し、徐々に世界景気は回復軌道を取り戻す中、日本株は出遅れが目立つ。出遅れる日本株の中において、大型株は比較的堅調に推移。

～概ね堅調であった2021年の先進国株式～

- 2021年の先進国株式市場は、概ね堅調に推移しました。年末には感染力が強いとされる新型コロナウイルス：オミクロン株の感染拡大で一時は不安定な相場展開となるものの、3回目のワクチン接種が開始され、新規感染者数の増加に比べ重症者が少ない傾向が徐々に明らかになると、経済活動停滞への過度な懸念が後退し、株価を押し上げました。米国株(NYダウ)は年末に史上最高値を更新するなど、2021年年間を通して18.7%上昇、ドイツや英国などの株価も上昇しました(図表1)。

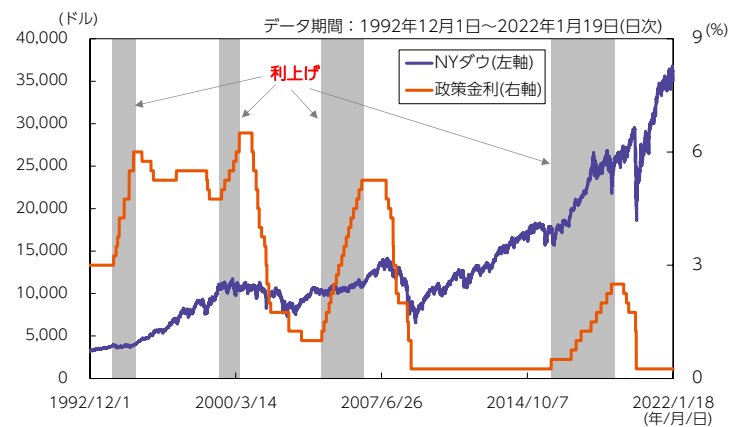
図表1：主な先進国株価の推移



～利上げが想定される2022年の米国株は？～

- 先進国の中でも上昇が続く米国株は割高という見方が一部にあります。2021年12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)ではテーパリング(量的緩和縮小)の加速が決定され、市場では今年3回程度の利上げが想定されています。金融政策の引締めは一般的に景気拡大期の後半に行われることが多く、株価にはマイナスとみられています。しかし過去の利上げ局面では、景気拡大による良好な企業業績などを材料に比較的堅調に推移しています(図表2)。今年の企業業績もコロナ禍からの反動で成長率が高かった昨年と比べ鈍化するものの、5%程度の一株当たり利益の成長が想定されています。

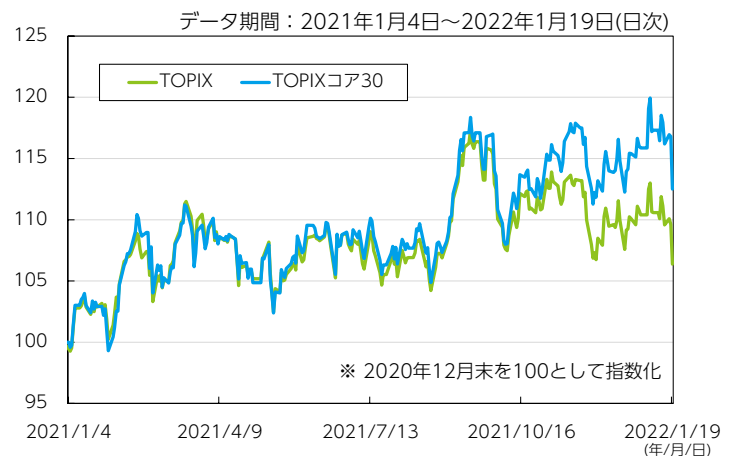
図表2：過去の利上げ時の米国株



～国内株は大型株が優位な状況～

- 新型コロナウイルスの感染拡大は収束に至っていないものの、世界各国は感染対策と経済活動の両立を模索し、徐々に世界景気は回復軌道を取り戻してきました。そうした状況下においても、日本株は出遅れ感が目立っており(図表1)、岸田政権の経済対策が本格的に遂行される2022年には出遅れ感の解消が期待されます。出遅れ感が強い日本株においては、大型株で構成されるTOPIX(東証株価指数)コア30が比較的堅調に推移しています(図表3)。感染者数の急増など、急激に投資家心理が悪化する局面では、比較的流動性の高い大型株を保有しておきたいという投資家の意向が働いていると思われます。目まぐるしい投資環境の変化が続くと想定される2022年は、投資対象国や大型株・小型株などの分類の選別が益々重要になると考えられます。

図表3：TOPIXとTOPIXコア30の推移



出所) 図表1～3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>